

個人企業経済調査（構造編）平成22年結果

総務省では、平成22年の個人企業（個人経営の事業所）の営業状況（1年間の営業利益、設備投資など）、営業上の資産・負債、構造的特質（事業主の年齢、後継者の有無、事業経営上の問題点など）についての結果を取りまとめました。

○ 留意事項

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成22年構造編の調査票の回収ができませんでした。このため、平成22年の数値については3県を除く全国の結果となっています。

－ 結果の要約 －

1 平成22年の売上高及び営業利益

- 1 事業所当たりの年間売上高は「卸売業、小売業」が前年に比べ増加、その他の産業は減少した。
 1 事業所当たりの年間営業利益は「製造業」が前年に比べ増加、その他の産業は減少した。

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成22年 (千円)	8,799	18,499	9,171	5,624
	対前年比 (%)	-2.6	8.9	-4.1	-1.1
年間営業利益	平成22年 (千円)	2,034	1,846	1,448	1,776
	対前年比 (%)	6.0	-4.0	-11.3	-3.4
年間営業利益率	平成22年 (%)	23.1	10.0	15.8	31.6
	対前年差 (ポイント)	1.9	-1.3	-1.3	-0.7

※ 営業利益率: 売上高に対する営業利益の割合
 ※ 結果の概要は1ページ、統計表は26～27ページを参照

2 平成22年の設備投資

- 1 事業所当たりの年間設備投資額は「宿泊業、飲食サービス業」が前年に比べ増加、その他の産業は減少した。

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成22年	240	234	275	277
	参考21年	305	422	242	319
年間設備投資率 (%)	平成22年	2.7	1.3	3.0	4.9
	参考21年	3.4	2.5	2.5	5.6

※ 設備投資率: 売上高に対する設備投資額の割合
 ※ 結果の概要は1ページ、統計表は28ページを参照

3 平成22年12月末現在の営業上の資産・負債

「製造業」は1事業所当たりの流動資産及び流動負債が前年に比べ増加、長期借入金は減少した。その他の産業は全ての項目が減少した。

(1事業所当たり)

		製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
流動資産	実数(千円)	3,687	5,246	1,670	1,807
	対前年比(%)	6.2	-10.0	-14.1	-14.3
流動負債	実数(千円)	629	1,147	335	153
	対前年比(%)	1.9	-1.9	-5.4	-33.5
長期借入金	実数(千円)	2,226	2,174	2,172	1,143
	対前年比(%)	-2.5	-10.0	-15.0	-3.5

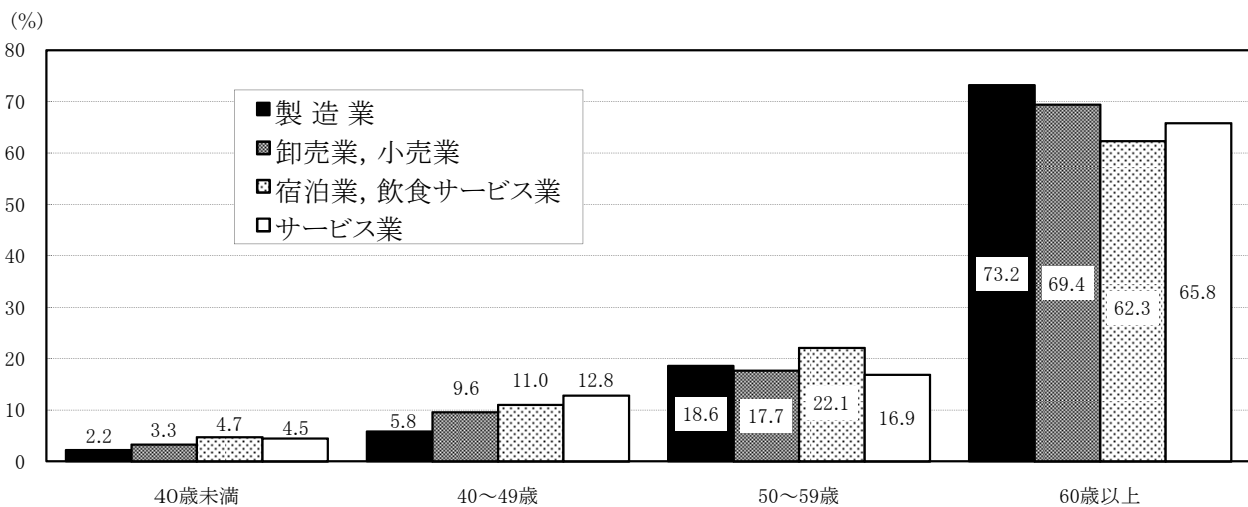
※ 流動資産: 現金及び1年以内に回収, 現金化が可能な資産(受取手形, 売掛金など)

※ 流動負債: 1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債(支払手形, 買掛金, 短期借入金など)

※ 結果の概要は2ページ, 統計表は30~31ページを参照

4 事業主の年齢

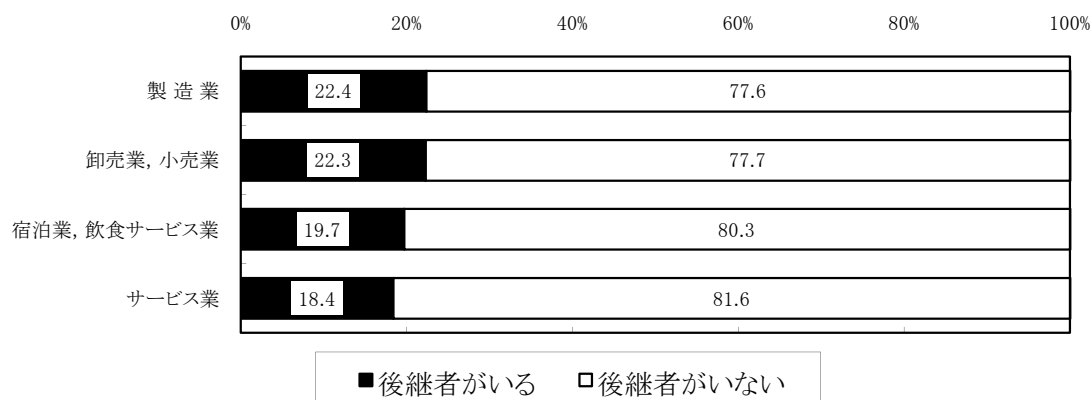
「製造業」, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」いずれにおいても60歳以上が6割以上となる一方で, 40歳未満は5%未満となった。



※ 結果の概要は2ページ, 統計表は32~35ページを参照

5 後継者の有無

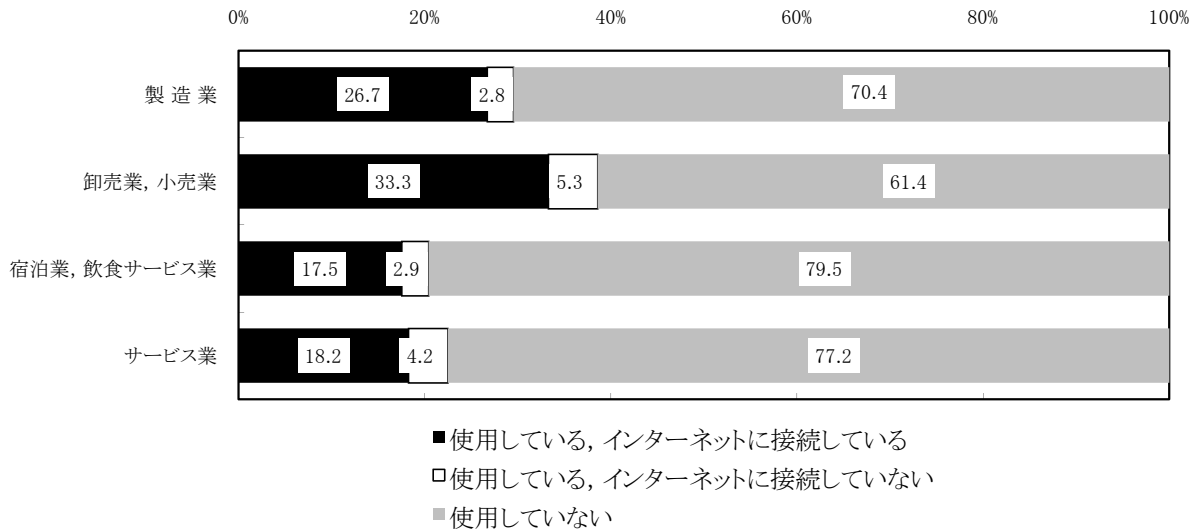
「製造業」, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」いずれにおいても「後継者がいる」とした事業所は2割程度となった。



※ 結果の概要は3ページ, 統計表は36~39ページを参照

6 パーソナルコンピュータの使用の有無

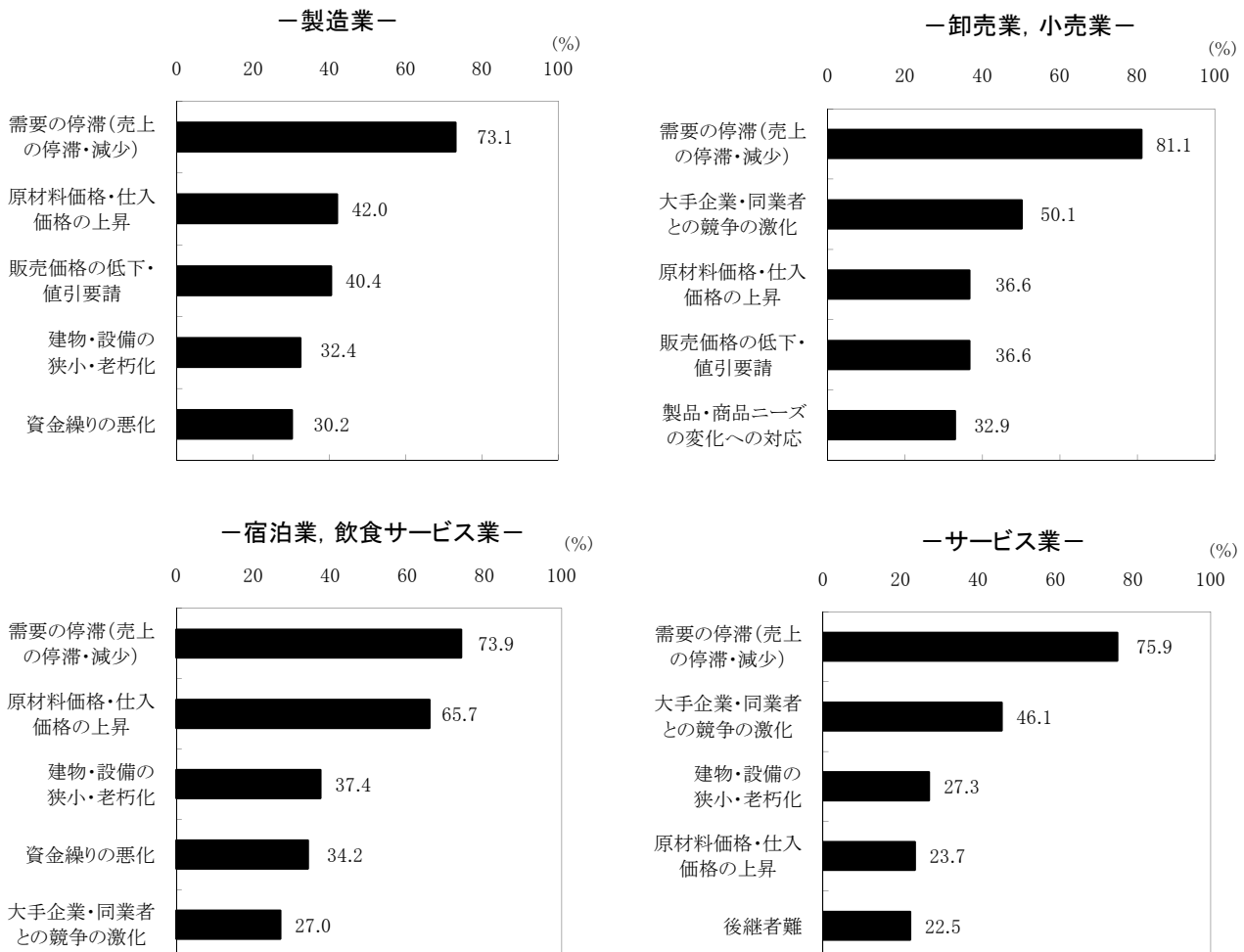
パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は「製造業」が3割弱、「卸売業、小売業」が4割弱、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が2割強となった。



※ 結果の概要は3ページ, 統計表は32~35ページを参照

7 事業経営上の問題点 (複数回答: 上位5位)

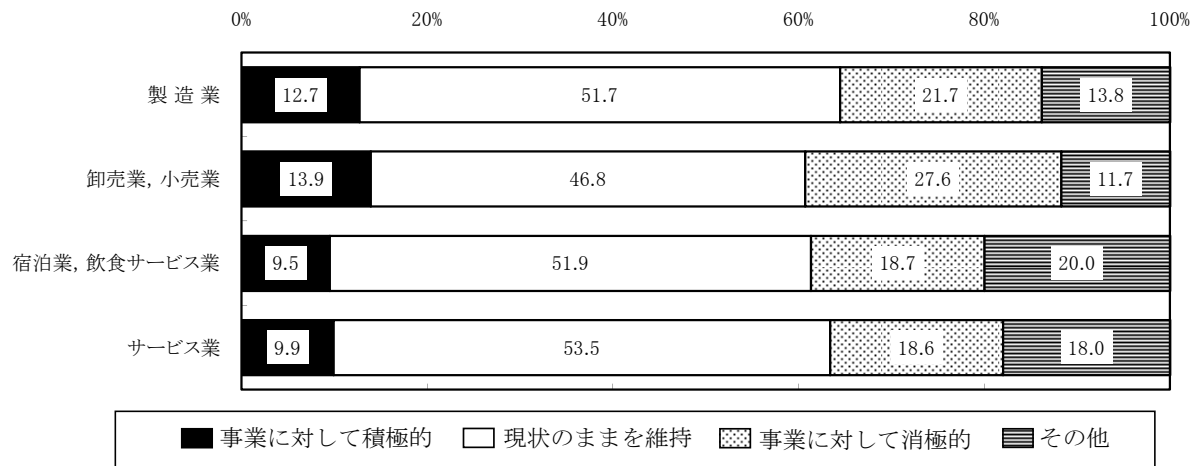
「製造業」, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」いずれにおいても, 事業経営上の問題点として, 「需要の停滞(売上の停滞・減少)」が最も多くなった。



※ 結果の概要は3~4ページ, 統計表は40~41ページを参照

8 今後の事業展開

「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」いずれにおいても，「事業に対して消極的」な事業所の割合が，「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは，「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」，「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」，「経営の多角化を図りたい」，「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは，「事業の規模を縮小したい」，「転業したい」，「休業したい」，「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは，「特に考えたことはない」，「その他」と回答した事業所をいう。

※ 結果の概要は4ページ，統計表は36～39ページを参照

【問い合わせ先】

総務省 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
 電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 34622
 (直通) 03-5273-1168
 FAX： 03-5273-1494
 e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

* 結果の概要は，統計メールニュースでも配信しています。
 メールニュースのお申込みは，統計局ホームページから。